

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 I N E S T株式会社

上場取引所

東

コード番号 7111

URL <https://inest-inc.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 小泉 まり

問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 濱田 拓也（TEL）03-6776-7983

半期報告書提出予定日 2025年11月14日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	9,089	4.3	102	221.8	51	—	△124	—	△128	—	△124	—
2025年3月期中間期	8,717	127.3	31	134.0	△17	—	△36	—	△24	—	△36	—
	基本的1株当たり 中間利益				希薄化後1株当たり 中間利益							
	円 銭				円 銭							
2026年3月期中間期	△17.53				△17.53							
2025年3月期中間期	△3.32				△3.32							

（注）2025年10月1日付けで当社株式15株につき1株の割合で株式併合を行っております。当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、基本的1株当たり中間利益（△損失）及び希薄化後1株当たり中間利益（△損失）を算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	10,518	4,814	4,814	45.8
2025年3月期	13,671	4,944	4,926	36.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属 する当期利益		基本的1株当たり当期 利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	17,000	△10.3	250	19.7	45	6.4	6.16

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
- 新規 一社(社名) ー 、除外 2社(社名) 株式会社アイ・ステーション、株式会社Gloria

(注) 株式会社アイ・ステーションおよび株式会社Gloriaの詳細は、2025年6月26日公表の「特定子会社の異動を伴う株式譲渡契約の締結及び2026年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	109,596,485株	2025年3月期	109,596,485株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	一株	2025年3月期	一株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	7,306,432株	2025年3月期中間期	109,596,485株

(注) 2025年10月1日付けで当社株式15株につき1株の割合で株式併合を行っております。当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、基本的1株当たり中間利益(△損失)及び希薄化後1株当たり中間利益(△損失)を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書	4
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	6
(3) 要約中間連結持分変動計算書	8
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2025年4月1日～2025年9月30日)における我が国経済は、個人消費や設備投資が持ち直す一方で、円安傾向の継続や物価上昇による生活コストの増加が家計を圧迫するなど、緩やかな回復基調の中にも不安定な側面が見られました。インバウンド需要の堅調な推移などを背景に景気は一定の底堅さを保っているものの、海外における金融政策の転換や地政学的リスク、エネルギー価格の変動など、外部環境の不確実性が依然として高い状況が続いています。また、少子高齢化の進展や労働力不足の深刻化、AI技術の社会実装加速など、構造的変化に対応するための企業の適応力が問われる局面にあります。

当社グループを取り巻く事業環境においても、顧客ニーズの多様化と市場構造の変化が同時に進行しております。宅配水事業においては、防災意識の定着や水質・安全性への関心の高まりを背景に、ウォーターサーバー市場が堅調に推移しております。不動産関連サービス分野では、入居者の利便性向上を目的としたより具体的な「生活の中の困りごと」に入り込んだサポートサービスの需要が拡大し、特にコールセンターを活用した専門的サポートへのニーズが高まっております。ライフコンサルティング分野においては、従来の商品販売型から総合的なライフプランニングサービスへの転換が求められております。

当社グループは、これらの変化を持続的成長の機会と捉え、事業構造の転換と収益基盤の強化を推進し、一時金収益からストック収益への転換を一層加速させ、変化の激しい市場環境においても安定的な収益構造の確立と持続的な成長を目指しております。顧客との関係性を一過性の取引から長期的な信頼関係へと深化させることで、経営の予測可能性と安定性を高め、企業価値の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上収益は9,089百万円(前年同期比4.3%増)となり、営業利益102百万円(前年同期比221.8%増)、税引前中間利益51百万円(前中間連結会計期間は税引前中間損失17百万円)、非支配株主に帰属する中間利益は3百万円(前中間連結会計期間は非支配株主に帰属する中間損失12百万円)、親会社の所有者に帰属する中間損失は128百万円(前中間連結会計期間は親会社の所有者に帰属する中間損失24百万円)となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは、「ソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債および親会社の所有者に帰属する持分の状況)

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 2025年3月31日	当中間連結会計期間末 2025年9月30日	増減
資産	13,671	10,518	△3,152
負債	8,726	5,704	△3,022
親会社の所有者に帰属する持分	4,926	4,814	△112

資産は、主に子会社の支配喪失により、前連結会計年度末に比べて3,152百万円減少し、10,518百万円となりました。

負債は、主に子会社の支配喪失により、前連結会計年度末に比べて3,022百万円減少し、5,704百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度末に比べて112百万円減少し、4,814百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	808	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110	536
財務活動によるキャッシュ・フロー	△455	△682
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,827	1,557

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前中間利益により、31百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入により、536百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出により、△682百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は1,557百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の通期連結業績見通しについては、2025年6月26日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、これらの業績見通し等に全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		1,671	1,557
営業債権及びその他の債権		2,574	1,679
棚卸資産		199	234
その他の金融資産		130	656
その他の流動資産		194	131
流動資産合計		4,770	4,259
非流動資産			
有形固定資産		229	179
使用権資産		2,596	1,558
のれん		4,053	2,959
無形資産		1,151	1,045
その他の金融資産		708	385
繰延税金資産		120	101
その他の非流動資産		40	29
非流動資産合計		8,901	6,259
資産合計		13,671	10,518

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		2,351	1,365
有利子負債		1,324	858
リース負債		225	155
未払法人所得税		147	182
その他の流動負債		536	325
流動負債合計		4,585	2,888
非流動負債			
有利子負債		1,526	1,232
リース負債		2,367	1,393
引当金		115	65
繰延税金負債		131	124
非流動負債合計		4,141	2,815
負債合計		8,726	5,704
資本			
資本金		100	100
資本剰余金		3,387	3,403
利益剰余金		1,439	1,311
親会社の所有者に帰属する持分合計		4,926	4,814
非支配持分		17	—
資本合計		4,944	4,814
負債及び資本合計		13,671	10,518

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上収益		8,717	9,089
売上原価		1,390	1,448
売上総利益		7,326	7,641
その他の収益		12	296
販売費及び一般管理費		7,305	7,798
その他の費用		1	36
営業利益		31	102
金融収益		0	4
金融費用		49	54
持分法による投資損益(△損失)		0	—
税引前中間利益(△損失)		△17	51
法人所得税費用		18	176
中間利益(△損失)		△36	△124
中間利益の帰属			
親会社の所有者		△24	△128
非支配持分		△12	3
中間利益(△損失)		△36	△124
1 株当たり中間利益(円)			
基本的 1 株当たり中間利益(△損失)		△3.32	△17.53
希薄化後 1 株当たり中間利益(△損失)		△3.32	△17.53

要約中間連結包括利益計算書
中間連結会計期間

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間利益(△損失)		△36	△124
その他の包括利益(△損失)			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		—	0
純損益に振り替えられることのない項目合計		—	0
その他の包括利益合計		—	0
中間包括利益(△損失)合計		△36	△124
中間包括利益(△損失)合計の帰属			
親会社の所有者		△24	△128
非支配持分		△12	3
中間包括利益(△損失)合計		△36	△124

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配 持分	資本 合計	
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の構成 要素			合計
2024年 4 月 1 日		100	3,356	1,425	－	4,881	36	4,918
中間包括利益								
中間利益（△損失）		－	－	△24	－	△24	△12	△36
その他の包括利益		－	－	－	－	－	－	－
中間包括利益合計		－	－	△24	－	△24	△12	△36
所有者との取引額等								
株式報酬取引		－	15	－	－	15	－	15
連結子会社株式の売却による 持分の増減		－	－	－	－	－	－	－
利益剰余金への振替		－	－	－	－	－	－	－
所有者との取引額等合計		－	15	－	－	15	－	15
2024年 9 月 30 日		100	3,372	1,401	－	4,873	24	4,897

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配 持分	資本 合計	
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の構成 要素			合計
2025年4月1日		100	3,387	1,439	－	4,926	17	4,944
中間包括利益								
中間利益（△損失）		－	－	△128	－	△128	3	△124
その他の包括利益		－	－	－	0	0	－	0
中間包括利益合計		－	－	△128	0	△128	3	△124
所有者との取引額等								
株式報酬取引		－	15	－	－	15	－	15
連結子会社株式の売却による 持分の増減		－	－	－	－	－	△21	△21
利益剰余金への振替		－	－	0	△0	－	－	－
所有者との取引額等合計		－	15	0	△0	15	△21	△5
2025年9月30日		100	3,403	1,311	－	4,814	－	4,814

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益 (△損失)		△17	51
減価償却費及び償却費		234	233
金融収益		△0	△4
金融費用		49	54
持分法による投資損益 (△は益)		△0	—
固定資産除却損		—	26
子会社株式売却益		—	△253
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)		911	757
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)		△531	△526
棚卸資産の増減 (△は増加)		47	△41
その他		38	△70
小計		731	227
利息の受取額		0	2
利息の支払額		△41	△48
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)		118	△149
営業活動によるキャッシュ・フロー		808	31
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△53	△55
投資有価証券の取得による支出		△29	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		—	507
貸付けによる支出		—	△100
貸付金の回収による収入		—	200
敷金及び保証金の差入による支出		△26	△20
敷金及び保証金の回収による収入		—	5
その他		△0	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー		△110	536
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△25	—
長期借入れによる収入		—	100
長期借入金の返済による支出		△314	△683
リース負債の返済による支出		△115	△99
財務活動によるキャッシュ・フロー		△455	△682
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		243	△114
現金及び現金同等物の期首残高		1,584	1,671
現金及び現金同等物の中間期末残高		1,827	1,557

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの報告セグメントは、「ソリューション事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり中間利益および算定上の基礎、希薄化後1株当たり中間利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
(1) 基本的1株当たり中間利益 (△損失)	△3円32銭	△17円53銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する中間利益(△損失) (百万円)	△24	△128
基本的1株当たり中間利益(△損失)の算定に用いる金額 (百万円)	△24	△128
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	7,306	7,306
(2) 希薄化後1株当たり中間利益 (△損失)	△3円32銭	△17円53銭
(算定上の基礎)		
基本的1株当たり中間利益(△損失)の算定に用いる金額 (百万円)	△24	△128
希薄化後1株当たり中間利益(△損失)の算定に用いる金額 (百万円)	△24	△128
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	7,306	7,306
新株予約権による普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化後1株当たり中間利益の算定に用いる普通株式の加重平均株式数(千株)	7,306	7,306
逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり中間利益(△損失)の算定に含めなかった金融商品の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数71,903個)	新株予約権3種類 (新株予約権の数71,903個)

(注) 2025年10月1日付けで当社株式15株につき1株の割合で株式併合を行っております。当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、基本的1株当たり中間利益 (△損失) 及び希薄化後1株当たり中間利益 (△損失) を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。